

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	情報処理技能者育成施設（コンピュータ・カレッジ）及び地域職業訓練センター等の施設整備等に必要経費		担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	能力開発課	能力開発課長 志村 幸久		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の3 雇用保険法第63条第1項第1号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体等の要望により修繕等を行い、譲渡後の施設運営を円滑に行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旧独立行政法人雇用・能力開発機構(以下「機構」という。)が設置し、地方公共団体への委託により運営していた地域職業訓練センター及び情報処理技能者養成施設については、機構の業務としては平成22年度末をもって廃止し、施設の譲渡を希望する地方公共団体等に対して譲渡したところであり、その譲渡後の施設については、これまでの機構が行ってきた経緯を踏まえ、激変緩和措置として修繕費及び目標を達成していた施設のコンピュータ・リース料を国が負担するものである。また、地方公共団体との協議により、地方公共団体等に譲り受けの意向がないと認められた施設については、土地が地方公共団体の所有地であることから、施設の取り壊しを行い、更地にして地方公共団体に返還するものである。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算		1,836	1,616	1,584	1,565
		補正予算		246			
		繰越し等			△ 168		
		計		2,082	1,449	1,584	1,565
	執行額		1,366	1,203			
執行率 (%)		65.6	83.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	地方公共団体等の要望に基づき交付する施設整備費に係る執行率	成果実績	%	-	65.6	83.0	75
		達成度	%	-	87.5	110.7	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	施設整備数	活動実績 (当初見込み)		-	43	44	-
				(43)	(45)	(44)	
単位当たりコスト	23, 754, 729円 / 1施設		算出根拠	平成24年度修繕費(1,045,208,078円) / 平成24年度施設整備数(44施設)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(目) 庁費	146	164	修繕費及び設備費の実績を踏まえた縮減			
	(目) 土地建物借料	8	8				
	(目) 職業能力開発校施設整備費等補助金	1,431	1,394				
計	1,584	1,565					

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業については、旧独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止する法律案に対する附帯決議に基づき国費補助することとしている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業については、旧独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止する法律案に対する附帯決議に基づき、同機構廃止後も地域における職業訓練のニーズに応じた適切な訓練を実施するため、暫定措置として国費補助することとしている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	地域における職業訓練のニーズに応じた適切な訓練を実施するため、事業の優先度は高い。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	予算の執行は、入札を通じて効率的な執行に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、地域の職業訓練を実施するための訓練施設の修繕・改修工事等、必要経費に限定して実施している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	各施設における修繕・改修工事を入札により業者選定したことで、当初予定価格よりも低価格にて工事が実施できたこと等による。		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みをほぼ達成しており、見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地域における職業訓練のニーズに応じた適切な訓練等を実施することにより十分に活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	<p>・機構において設置した施設の修繕・改修工事等が見込まれる中、これ以上の予算の削減は困難であるが、引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。</p> <p>・本件事業においては施設整備数を活動指標として設定しているところ、24年度は前年度を上回る実績となっており、事業の目的に資するものと判断することができる。</p>				
外部有識者の所見					
外部有識者の点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業 内容 の 改善	事業実績を勘案・検証したうえで、効果的・効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	修繕費及び設備費の実績を踏まえた縮減を行うとともに、効果的・効率的な事業運営に努める。 (▲19百万円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	新23-055	平成24年	899

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 1,203百万円

〔 補助 〕

A. 市町村等(45) 1,046百万円

〔 各旧地域職業訓練センター等に対し、修繕に係る費用を支給 〕

〔 土地借料 〕

B. 府県及び市(6) 16百万円

〔 未譲渡の各旧地域職業訓練センターの土地借料 〕

〔 解体等費用 〕

C. 民間等(14) 141百万円

〔 未譲渡の各旧地域職業訓練センター取り壊し費用 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 諫早市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	施設修繕に係る経費	95			
計		95	計		0
B. 岩見沢市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土地建物借料	旧地域職業訓練センターの土地借料	5			
計		5	計		0
C. ポリマー工業株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	旧地域職業訓練センターの解体等費用	45			
計		45	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	諫早市	旧地域職業訓練センター等に係る施設修繕費	95		
2	職業訓練法人近畿建設技能研修協会	旧地域職業訓練センター等に係る施設修繕費	68		
3	新潟市	旧地域職業訓練センター等に係る施設修繕費	61		
4	職業訓練法人青森情報処理開発財団	旧地域職業訓練センター等に係る施設修繕費	57		
5	職業訓練法人いわき情報処理開発財団	旧地域職業訓練センター等に係る施設修繕費	54		
6	伊勢崎市	旧地域職業訓練センター等に係る施設修繕費	53		
7	社団法人中空知地域職業訓練センター	旧地域職業訓練センター等に係る施設修繕費	44		
8	一般社団法人苫小牧地域職業訓練センター運営協会	旧地域職業訓練センター等に係る施設修繕費	44		
9	愛知県職業能力開発協会	旧地域職業訓練センター等に係る施設修繕費	39		
10	横浜市	旧地域職業訓練センター等に係る施設修繕費	38		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩見沢市	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの土地借料	5	随意契約	
2	一宮市	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの土地借料	4	随意契約	
3	宇治市	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの土地借料	3	随意契約	
4	長崎県	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの土地借料	3	随意契約	
5	京都府	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの土地借料	2	随意契約	
6	京丹後市	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの土地借料	2	随意契約	
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ポリマー工業(株)	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの取り壊し等費用	45	1	99.5%
2	(株)田中荘介商店	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの取り壊し等費用	37	4	68.8%
3	(株)田中荘介商店	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの取り壊し等費用	24	4	94.4%
4	上木建設(株)	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの取り壊し等費用	21	8	49.0%
5	(株)吉丸組	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの取り壊し等費用	2	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					